



平成26年12月15日

各 位

会社名	虹 技 株 式 会 社
代表者名	代表取締役社長 堀田 一之
(コード	5603 東証第1部)
問合せ先責任者	取締役経理部長 谷岡 宗
(TEL	079-236-3221)

(訂正)「平成26年3月期 決算短信」の一部訂正について

当社は、平成26年12月12日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成26年5月8日付「平成26年3月期 決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には_を付して表示しております。

以上



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 虹技株式会社
コード番号 5603 URL <http://www.kogi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 堀田 一之
(氏名) 谷岡 宗
配当支払開始予定日

TEL 079-236-3221
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,609	8.0	657	78.3	611	48.2	181	0.8
25年3月期	17,245	△1.7	368	△59.4	412	△47.6	180	△60.0

(注) 包括利益 26年3月期 830百万円 (35.7%) 25年3月期 612百万円 (13.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	5.51	—	2.2	3.0	3.5
25年3月期	5.47	—	2.2	2.0	2.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	21,249	9,604	39.5	254.39
25年3月期	20,213	9,155	40.6	248.30

(参考) 自己資本 26年3月期 8,401百万円 25年3月期 8,200百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,474	△1,936	△480	2,107
25年3月期	1,354	△1,165	△246	2,992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	165	91.4	2.0
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	165	90.7	2.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		30.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	15.2	440	127.9	420	114.9	220	139.5	6.66
通期	20,100	8.0	1,120	58.9	1,030	56.1	550	159.8	16.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	33,621,637 株	25年3月期	33,621,637 株
② 期末自己株式数	26年3月期	595,738 株	25年3月期	592,828 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	33,026,894 株	25年3月期	33,029,373 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,440	3.1	164	244.8	359	257.2	308	678.1
25年3月期	14,971	△2.6	47	△93.0	100	△82.5	39	△88.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	9.34	—
25年3月期	1.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	18,333		7,730	42.1			233.91	
25年3月期	17,776		7,650	43.0			231.44	

(参考) 自己資本 26年3月期 7,724百万円 25年3月期 7,644百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	17.4	250	—	150	450.2	4.54
通期	16,700	8.2	700	71.8	450	33.1	13.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高修正による企業業績の回復、消費税率引き上げを控えた駆け込み需要の後押しなどにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、新たに第4次3カ年計画(平成25～27年度)をスタートさせ、『品質ナンバーワン』を核として、『技術開発への取り組みの強化』、『人材の育成』、『財務体質の更なる強化』の4つの基本方針に基づく重要課題の達成に向けた取組みを推し進め、国内の事業基盤を固め、世界的な競争に対応できる企業体質の構築に努めてまいりました。

また、国内においては姫路工場敷地内に太陽光発電所を建設し、海外事業においては堅調な自動車需要の拡大が見込まれるインドネシア共和国において株式会社エイチワンおよびPT. RODA PRIMA LANCARとの間で、自動車用金型鋳物および自動車用プレス金型の製造・販売を手がける合弁会社 PT. H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA を設立いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高 186億9百万円(前期 172億4千5百万円)と前期比8%の増加となりました。損益面につきましては、営業利益 6億5千7百万円(前期 3億6千8百万円)、経常利益 6億1千1百万円(前期 4億1千2百万円)、当期純利益 1億8千1百万円(前期 1億8千万円)となりました。

なお、上記の経常利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(△は損失)を、△2億1百万円(前期 △5億7千1百万円)、同じく当期純利益には、△1億2千4百万円(前期 △3億5千4百万円)を含んでおります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 鋳物関連事業

鋳物は、造船不況の影響による鍛鋼、厚板向け鋳物の需要の落ち込みと大型鍛造鋼塊用鋳物の需要低迷が続き、売上高は前期を下回りました。ロールは、国内高炉、電炉各社の特殊鋼向け需要が伸び悩み、売上高は前期を下回りました。自動車用プレス金型鋳物は、国内金型需要が依然低位に推移しており、売上高は前期並みとなりました。大型産業機械用鋳物は、工作機械向け鋳物の受注拡大に注力し、売上高は前期を上回りました。小型鋳物は、機械鋳物類が引き続き堅調に推移し、主力である下水道鉄蓋の新型人孔鉄蓋、次世代型高品位鉄蓋のシェア拡大、電線共同溝用鉄蓋の需要増により、売上高は前期を上回りました。デンスパーは、油圧機器向けおよび小型建設機械向け需要が堅調に推移し、台湾向けを中心とした輸出の回復もあり、売上高は前期を上回りました。

中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司は、現地自動車メーカーのモデルチェンジなどによる需要増により堅調に推移し、為替の影響もあり、売上高は前期を上回りました。この結果、当事業の売上高は、150億5千2百万円(前期 141億7千2百万円)となりましたが、損益面では、国内電力料金および原材料費のコストアップが影響し、経常利益 6億4千万円(前期 8億5千3百万円)となりました。

2) その他の事業

送風機は、厳しい受注環境が続く中、ごみ焼却炉関連向けが好調に推移し、売上高は前期を上回りました。KCメタルファイバーは、消費税増税前の駆け込み需要もあり、国内需要が好調に推移し、売上高は前期を上回りました。KCカーボンセラミックスは、好調な自動車業界の影響を受け、主要顧客先であるアルミ関連向け需要が伸び、売上高は前期を上回りました。環境装置事業は、都市ゴミ焼却炉延命化工事の大口物件の売上により、売上高は前期を上回りました。また、平成25年4月から稼動を始めたソーラー事業も順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は、35億5千6百万円(前期 30億7千2百万円)、経常利益 3億6千2百万円(前期 3億5百万円)となりました。

② 今後の見通し

政府、日銀による金融緩和、財政支出、成長戦略を柱とする国内経済対策発動により、持続的な景気回復が期待されておりますが、一方では、電力料金の値上がりや円安による原材料・燃料価格上昇という不安材料もあり、当社を取り巻く事業環境は、依然として不透明な状況で推移していくものと思われれます。

このような状況下、当社グループは第4次3カ年計画に基づき、「品質ナンバーワン」＝「ファーストコールカンパニー」の実現に向けた取組みを着実に実行し、経営基盤の強化を図ってまいります。

当社グループにおきましては、概ね各事業について堅調に推移するものと予想しており、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高201億円(前期比 8%増)、営業利益11億2千万円(前期比 59%増)、経常利益10億3千万円(前期比 56%増)、当期純利益5億5千万円(前期比 160%増)を見込んでおります。

なお、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益は、退職給付信託株式の返還等を実施したことにより今後は発生いたしません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、119億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少いたしました。これは、主として現金及び預金が8億7千2百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が4億4千5百万円増加したことなどによります。

固定資産は、92億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億4千4百万円増加いたしました。これは、主として有形固定資産が12億4千万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、212億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億3千5百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、83億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千3百万円増加いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が6億円、未払金が4億5百万円増加した一方、短期借入金4億2千7百万円減少したことなどによります。

固定負債は32億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円増加いたしました。これは、主として長期借入金が3億9千7百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、116億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千5百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、96億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千9百万円増加いたしました。これは、主として為替レートの変動により為替換算調整勘定が2億7千1百万円増加したことなどによります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ6円09銭増加し254円39銭に、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.6%から39.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べて8億7千2百万円減少し、21億1千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、15億6百万円の増加(前連結会計年度 13億5千4百万円 増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益6億3千万円、減価償却費9億6千6百万円および仕入債務の増加5億6千6百万円による資金の増加と法人税等の支払4億5千3百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、19億5千5百万円の減少(前連結会計年度 11億6千5百万円 減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出17億円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、4億8千万円の減少(前連結会計年度 2億4千6百万円 減少)となりました。主な内訳は、借入金の減少2億2千4百万円、配当金の支払1億6千5百万円による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	39.5	38.2	<u>38.8</u>	<u>40.6</u>	<u>39.5</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	24.4	41.0	<u>40.5</u>	<u>29.6</u>	<u>31.7</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0	2.7	13.4	3.9	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.9	16.1	3.7	14.1	18.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し安定的な配当を継続的に実施していくことを基本としつつ、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るため、中長期的な事業計画に基づき、財務状況・利益水準・配当性向などを総合的に勘案して決定してまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり5円を予定しております。また、次期の配当金は、期末配当金として1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社グループが判断したものであります。

①事業環境

素形材を主力とする当社グループは、国内市場に大きく依存しており需要動向は民間設備投資や公共関連事業の趨勢に大きく左右されます。また、鋳物事業は市場の成熟化が今後も進むことが予想され、高付加価値製品の開発、新規市場の開拓、営業力の強化等に努めていますが、景気変動による民間設備投資、公共投資の動向や需要顧客先の生産活動が大きな影響を受けた場合、業績に影響を与える可能性があります。

②原材料の市況変動

当社グループの主要事業である鋳物事業は、主要原材料の購入価格が市況に大きく影響されるため、計画的な購買を実施していますが、市況が大幅に高騰した場合、原材料費の上昇を押さえきれず、また上昇分の製品販売価格への転嫁や是正の実現には顧客との交渉に長期の時間を要し、利益率の低下をとめない業績に影響を与える可能性があります。

③海外進出

当社グループの海外子会社「天津虹岡鋳鋼有限公司」は、中国天津において自動車用プレス金型鋳物の生産、販売を行っておりますが、中国において、政治または法環境の変化、経済状況の急激な変動、その他の要因による社会的混乱など、予期しない事象が発生した場合、事業の遂行に影響を与える可能性があります。

④自然災害・事故災害

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対して定期的な保守点検や安全・環境対策のための設備投資等を行っておりますが、地震、台風、水害や不慮の事故等の影響で、製造設備等が損害を被った場合、操業が滞り、業績に影響を与える可能性があります。

⑤退職給付債務

従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて予測計算されています。したがって、その前提条件や年金資産の運用成績の変動、ならびに会計基準の変更等が、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、大正5年の創業以来、鋳物を事業の柱としながら、環境分野、新素材分野へと事業の多角化を進めてまいりました。当社グループは、お客様志向(期待のつくり込みと満足の追求)、格別志向(創造性へのこだわり)、環境志向(気持ちのよい社会と職場の実現)を3つの基本方針とし、高品質で信頼できる製品づくりと環境保全への積極的な取り組みを通じて、株主・投資家、顧客、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待に応えるとともに、法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行い、社会の発展に貢献することを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な利益計上と安定的な配当を可能とする企業体質の構築が重要であると考えております。株主価値の拡大を図るという観点から、売上高経常利益率、総資産経常利益率及び自己資本比率を重要な経営指標と位置づけ、ともに継続的な改善を図ることにより、企業価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

素材材を主力とする当社グループの経営環境は、国内鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、事業環境の急激な変化など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

こうしたなか、当社グループは、平成25年度を初年度とする第4次3カ年計画をスタートさせ、『品質ナンバーワン』を核として、『技術開発への取り組みの強化』、『人材の育成』、『財務体質の更なる強化』の4項目を基本方針に掲げ、『一品質ナンバーワン～「ファーストコールカンパニー」を目指して一』の実現に向けて以下のような取り組みを進めております。

- ①「虹技の品質」をスローガンにお客様満足度を更に高め、国内の事業基盤を磐石にするとともに産業構造のグローバル化に対応するため、海外への展開を含めた将来の成長分野に対する着実な投資を行ってまいります。
- ②研究活動においては、鋳物関連技術では、新しい鋳造プロセス技術の開発や新しい機能を有した合金鋳鉄材、特殊鋳鋼材などの材料開発、商品開発ならびに生産技術の向上に取り組んでおり、鋳物関連技術以外では、新しい機械、環境関連技術および商品開発などを積極的に推し進めており、多彩な技術を追求する企業として、絶えず個性的技術や商品を創り出すことを企業目標として取り組んでまいります。
- ③人材育成においても、品質の基本は人材であり、品質ナンバーワンの実現を担う人材を育成するとともに社員の活力向上を促し、教育を中心に人づくりにも積極的に取り組んでまいります。
- ④経営環境の変化に対して抵抗力のある財務体質の構築を図ります。

こうした企業体質の強化に向けた活動をグループの総力を挙げて推し進め、より一層の企業価値の増大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,003	2,130
受取手形及び売掛金	5,942	6,387
有価証券	187	200
商品及び製品	<u>1,020</u>	<u>987</u>
仕掛品	<u>826</u>	<u>914</u>
原材料及び貯蔵品	<u>836</u>	<u>904</u>
繰延税金資産	<u>232</u>	<u>264</u>
その他	166	235
貸倒引当金	<u>△21</u>	<u>△41</u>
流動資産合計	<u>12,193</u>	<u>11,984</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,230	5,729
減価償却累計額	<u>△3,857</u>	<u>△4,038</u>
建物及び構築物 (純額)	<u>1,373</u>	<u>1,690</u>
機械装置及び運搬具	15,885	17,335
減価償却累計額	<u>△13,769</u>	<u>△14,418</u>
機械装置及び運搬具 (純額)	<u>2,116</u>	<u>2,916</u>
工具、器具及び備品	3,795	3,986
減価償却累計額	<u>△3,025</u>	<u>△3,229</u>
工具、器具及び備品 (純額)	<u>769</u>	<u>757</u>
土地	795	1,084
建設仮勘定	227	74
有形固定資産合計	<u>5,283</u>	<u>6,523</u>
無形固定資産	14	20
投資その他の資産		
投資有価証券	1,263	1,767
長期貸付金	0	0
前払年金費用	1,327	—
退職給付に係る資産	—	380
その他	131	571
貸倒引当金	<u>△0</u>	<u>△0</u>
投資その他の資産合計	<u>2,722</u>	<u>2,720</u>
固定資産合計	<u>8,020</u>	<u>9,264</u>
資産合計	<u>20,213</u>	<u>21,249</u>

虹技(株) (5603) 平成26年3月期決算短信
(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,053	3,654
短期借入金	2,537	2,109
未払金	1,526	1,931
未払法人税等	212	241
賞与引当金	110	106
工事損失引当金	—	16
その他	460	303
流動負債合計	7,900	8,363
固定負債		
社債	90	30
長期借入金	2,616	3,014
繰延税金負債	299	66
退職給付引当金	79	—
未払役員退職慰労金	63	50
環境対策引当金	6	—
退職給付に係る負債	—	110
その他	2	8
固定負債合計	3,158	3,280
負債合計	11,058	11,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	587	587
利益剰余金	5,330	5,347
自己株式	△67	△68
株主資本合計	7,853	7,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	252
繰延ヘッジ損益	△9	△5
為替換算調整勘定	38	310
退職給付に係る調整累計額	—	△25
その他の包括利益累計額合計	347	531
新株予約権	5	5
少数株主持分	948	1,197
純資産合計	9,155	9,604
負債純資産合計	20,213	21,249

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,245	18,609
売上原価	<u>14,890</u>	<u>15,921</u>
売上総利益	<u>2,354</u>	<u>2,687</u>
販売費及び一般管理費	1,985	2,030
営業利益	<u>368</u>	<u>657</u>
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	20	20
為替差益	14	52
保険配当金	26	25
環境対策引当金戻入額	80	—
貸倒引当金戻入額	45	—
受取保険金	32	—
その他	35	22
営業外収益合計	<u>257</u>	<u>124</u>
営業外費用		
支払利息	96	82
支払手数料	40	37
売上割引	11	18
支払補償費	33	—
その他	32	32
営業外費用合計	<u>213</u>	<u>169</u>
経常利益	<u>412</u>	<u>611</u>
特別利益		
投資有価証券償還益	—	9
退職給付信託一部返還に伴う影響額	—	9
特別利益合計	<u>—</u>	<u>19</u>
特別損失		
減損損失	21	—
特別損失合計	<u>21</u>	<u>—</u>
税金等調整前当期純利益	<u>391</u>	<u>630</u>
法人税、住民税及び事業税	330	477
法人税等調整額	<u>△250</u>	<u>△207</u>
法人税等合計	<u>79</u>	<u>270</u>
少数株主損益調整前当期純利益	<u>312</u>	<u>360</u>
少数株主利益	131	178
当期純利益	<u>180</u>	<u>181</u>

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	<u>312</u>	<u>360</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	△65
繰延ヘッジ損益	9	3
為替換算調整勘定	186	532
その他の包括利益合計	<u>300</u>	<u>470</u>
包括利益	<u>612</u>	<u>830</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>389</u>	<u>391</u>
少数株主に係る包括利益	222	439

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,002	587	<u>5,315</u>	△67	<u>7,838</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△165		△165
当期純利益			<u>180</u>		<u>180</u>
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	<u>15</u>	△0	<u>15</u>
当期末残高	2,002	587	<u>5,330</u>	△67	<u>7,853</u>

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	213	△19	△55	-	138	5	725	<u>8,708</u>
当期変動額								
剰余金の配当								△165
当期純利益								<u>180</u>
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	9	94	-	208	-	222	431
当期変動額合計	104	9	94	-	208	-	222	<u>446</u>
当期末残高	318	△9	38	-	347	5	948	<u>9,155</u>

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,002	587	<u>5,330</u>	△67	<u>7,853</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△165		△165
当期純利益			<u>181</u>		<u>181</u>
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>16</u>	△0	<u>16</u>
当期末残高	2,002	587	<u>5,347</u>	△68	<u>7,869</u>

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	318	△9	38	—	347	5	948	<u>9,155</u>
当期変動額								
剰余金の配当								△165
当期純利益								<u>181</u>
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65	3	271	△25	184	—	249	433
当期変動額合計	△65	3	271	△25	184	—	249	<u>449</u>
当期末残高	252	△5	310	△25	531	5	1,197	<u>9,604</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	391	630
減価償却費	901	966
減損損失	21	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	19
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12	△79
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	—	△12
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△94	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	110
受取利息及び受取配当金	△22	△24
支払利息	96	82
有形固定資産処分損益 (△は益)	7	16
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△9
退職給付信託一部返還に伴う影響額	—	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	12	△135
たな卸資産の増減額 (△は増加)	223	△78
仕入債務の増減額 (△は減少)	△439	566
前払年金費用の増減額 (△は増加)	597	539
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△380
その他	158	△191
小計	1,818	2,016
利息及び配当金の受取額	22	24
利息の支払額	△96	△80
法人税等の支払額	△390	△453
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,354	1,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△50
有価証券の償還による収入	—	178
有形固定資産の取得による支出	△1,180	△1,700
有形固定資産の売却による収入	71	—
投資有価証券の取得による支出	△50	△0
関係会社株式の取得による支出	—	△375
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△6	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,165	△1,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△44	△588
長期借入れによる収入	1,400	1,875
長期借入金の返済による支出	△1,375	△1,511
社債の償還による支出	△60	△60
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△165	△165
少数株主への配当金の支払額	—	△27
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246	△480
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30	△872
現金及び現金同等物の期首残高	3,022	2,992
現金及び現金同等物の期末残高	2,992	2,119

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債、年金資産の額が退職給付債務を超えるものについては、退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が380百万円、退職給付に係る負債が110百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が25百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた49百万円は、「為替差益」14百万円、「その他」35百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた43百万円は、「売上割引」11百万円、「その他」32百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業の種類別に部門を配置し、各部門は取り扱う製品・サービスについてそれぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

当社グループは、製品・サービスの特性、製品の製造方法及び販売市場の類似性等に基づき複数のセグメントを集約し、「鋳物関連事業」を報告セグメントとしております。

「鋳物関連事業」は主に鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスバー（連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業であります。「その他」は主に機械製品等の製造及び販売等に関する事業、環境関連装置・機器等の製造及び販売等に関する事業、土木、建築工事の請負を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋳物関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	14,172	3,072	17,245	—	17,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	7	△7	—
計	14,172	3,080	17,253	△7	17,245
セグメント利益	<u>853</u>	305	<u>1,158</u>	<u>△746</u>	<u>412</u>
セグメント資産	<u>11,360</u>	2,284	<u>13,645</u>	<u>6,568</u>	<u>20,213</u>
その他の項目					
減価償却費	832	67	900	1	901
支払利息	86	9	96	—	96
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	848	88	936	14	951

(注) 1 セグメント利益の調整額△746百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△269百万円、営業外収益が179百万円、営業外費用が△83百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(△は損失)が△571百万円含まれております。

2 セグメント資産の調整額6,568百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産6,693百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金2,713百万円、投資有価証券1,263百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋳物関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	15,052	3,556	18,609	—	18,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11	11	△11	—
計	15,052	3,567	18,620	△11	18,609
セグメント利益	<u>640</u>	362	<u>1,002</u>	<u>△391</u>	<u>611</u>
セグメント資産	<u>12,072</u>	2,991	<u>15,064</u>	<u>6,184</u>	<u>21,249</u>
その他の項目					
減価償却費	871	92	964	1	966
支払利息	70	11	82	—	82
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	973	583	1,557	321	1,879

- (注) 1 セグメント利益の調整額△391百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△226百万円、営業外収益が124百万円、営業外費用が△87百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(△は損失)が△201百万円含まれております。
- 2 セグメント資産の調整額6,184百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産6,497百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金1,965百万円、投資有価証券1,767百万円などが含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	鋳物関連事業	その他	計	全社・消去	合計
減損損失	21	—	21	—	21

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	248.30円	254.39円
1株当たり当期純利益金額	5.47円	5.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が0.76円減少しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,155	9,604
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	954	1,203
(うち新株予約権(百万円))	(5)	(5)
(うち少数株主持分(百万円))	(948)	(1,197)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,200	8,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,028	33,025

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	180	181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	180	181
期中平均株式数(千株)	33,029	33,026
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権89個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,713	1,965
受取手形	483	433
売掛金	4,144	4,324
有価証券	187	200
商品及び製品	<u>1,020</u>	<u>987</u>
仕掛品	<u>760</u>	<u>818</u>
原材料及び貯蔵品	<u>757</u>	<u>737</u>
前払費用	11	9
繰延税金資産	<u>228</u>	<u>260</u>
未収入金	124	240
その他	45	135
貸倒引当金	<u>△21</u>	<u>△41</u>
流動資産合計	<u>10,456</u>	<u>10,071</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,305	3,467
減価償却累計額	<u>△2,902</u>	<u>△2,941</u>
建物(純額)	<u>402</u>	<u>526</u>
構築物	964	1,035
減価償却累計額	<u>△745</u>	<u>△772</u>
構築物(純額)	<u>219</u>	<u>262</u>
機械及び装置	14,259	15,230
減価償却累計額	<u>△12,735</u>	<u>△13,007</u>
機械及び装置(純額)	<u>1,524</u>	<u>2,222</u>
車両運搬具	192	181
減価償却累計額	<u>△180</u>	<u>△175</u>
車両運搬具(純額)	<u>11</u>	<u>6</u>
工具、器具及び備品	3,649	3,784
減価償却累計額	<u>△2,931</u>	<u>△3,094</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>718</u>	<u>689</u>
土地	795	1,084
建設仮勘定	227	64
有形固定資産合計	<u>3,899</u>	<u>4,857</u>
無形固定資産		
特許権	6	4
ソフトウェア	1	7
その他	4	4
無形固定資産合計	<u>12</u>	<u>16</u>

虹技(株) (5603) 平成26年3月期決算短信
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,263	1,767
関係会社株式	564	929
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	122	91
破産更生債権等	0	0
前払年金費用	1,327	403
その他	130	196
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,408	3,388
固定資産合計	7,320	8,261
資産合計	17,776	18,333
負債の部		
流動負債		
支払手形	606	722
買掛金	2,298	2,645
短期借入金	427	212
1年内返済予定の長期借入金	1,392	1,406
未払金	1,249	1,292
未払法人税等	197	206
未払消費税等	66	—
未払費用	141	144
前受金	39	1
預り金	48	5
賞与引当金	99	97
工事損失引当金	—	16
設備関係未払金	469	653
その他	76	71
流動負債合計	7,110	7,474
固定負債		
社債	90	30
長期借入金	2,464	2,926
繰延税金負債	309	18
退職給付引当金	79	93
未払役員退職慰労金	63	50
環境対策引当金	6	—
その他	2	8
固定負債合計	3,015	3,128
負債合計	10,126	10,602

虹技株(5603)平成26年3月期決算短信
(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金		
資本準備金	587	587
資本剰余金合計	587	587
利益剰余金		
利益準備金	375	375
その他利益剰余金		
配当平均積立金	68	68
別途積立金	578	578
繰越利益剰余金	3,791	3,934
利益剰余金合計	4,813	4,956
自己株式	△67	△68
株主資本合計	7,335	7,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	318	252
繰延ヘッジ損益	△9	△5
評価・換算差額等合計	308	246
新株予約権	5	5
純資産合計	7,650	7,730
負債純資産合計	17,776	18,333

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	14,971	15,440
売上原価		
売上原価	<u>13,118</u>	<u>13,512</u>
売上総利益	<u>1,852</u>	<u>1,928</u>
販売費及び一般管理費	1,805	1,763
営業利益	<u>47</u>	<u>164</u>
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	20	220
技術指導料	—	50
保険配当金	26	25
環境対策引当金戻入額	80	—
受取保険金	32	—
その他	54	25
営業外収益合計	<u>220</u>	<u>327</u>
営業外費用		
支払利息	62	52
支払手数料	40	37
売上割引	11	18
固定資産処分損	7	16
支払補償費	33	—
その他	11	7
営業外費用合計	<u>167</u>	<u>131</u>
経常利益	<u>100</u>	<u>359</u>
特別利益		
投資有価証券償還益	—	9
退職給付信託一部返還に伴う影響額	—	9
特別利益合計	<u>—</u>	<u>19</u>
特別損失		
減損損失	21	—
特別損失合計	<u>21</u>	<u>—</u>
税引前当期純利益	<u>79</u>	<u>378</u>
法人税、住民税及び事業税	294	350
法人税等調整額	<u>△254</u>	<u>△280</u>
法人税等合計	<u>39</u>	<u>70</u>
当期純利益	<u>39</u>	<u>308</u>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金						
					配当平均 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,002	587	587	375	68	578	<u>3,916</u>	<u>4,938</u>	△67	<u>7,461</u>	
当期変動額											
剰余金の配当							△165	△165		△165	
当期純利益							<u>39</u>	<u>39</u>		<u>39</u>	
自己株式の取得									△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	<u>△125</u>	<u>△125</u>	△0	<u>△125</u>	
当期末残高	2,002	587	587	375	68	578	<u>3,791</u>	<u>4,813</u>	△67	<u>7,335</u>	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	213	△19	194	5	<u>7,661</u>
当期変動額					
剰余金の配当					△165
当期純利益					<u>39</u>
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	9	113	—	113
当期変動額合計	104	9	113	—	<u>△11</u>
当期末残高	318	△9	308	5	<u>7,650</u>

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
					配当平均 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,002	587	587	375	68	578	3,791	4,813	△67	7,335	
当期変動額											
剰余金の配当							△165	△165		△165	
当期純利益							308	308		308	
自己株式の取得									△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	143	143	△0	142	
当期末残高	2,002	587	587	375	68	578	3,934	4,956	△68	7,478	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	318	△9	308	5	7,650
当期変動額					
剰余金の配当					△165
当期純利益					308
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65	3	△62	-	△62
当期変動額合計	△65	3	△62	-	80
当期末残高	252	△5	246	5	7,730

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高修正による企業業績の回復、消費税率引き上げを控えた駆け込み需要の後押しなどにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、新たに第4次3カ年計画(平成25～27年度)をスタートさせ、『品質ナンバーワン』を核として、『技術開発への取り組みの強化』、『人材の育成』、『財務体質の更なる強化』の4つの基本方針に基づく重要課題の達成に向けた取組みを推し進め、国内の事業基盤を固め、世界的な競争に対応できる企業体質の構築に努めてまいりました。

また、国内においては姫路工場敷地内に太陽光発電所を建設し、海外事業においては堅調な自動車需要の拡大が見込まれるインドネシア共和国において株式会社エイチワンおよびPT. RODA PRIMA LANCARとの間で、自動車用金型鋳物および自動車用プレス金型の製造・販売を手がける合弁会社 PT. H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA を設立いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高 186億9百万円(前期 172億4千5百万円)と前期比8%の増加となりました。損益面につきましては、営業利益 7億4千4百万円(前期 5億3千5百万円)、経常利益 6億5千9百万円(前期 5億7千9百万円)、当期純利益 2億1千1百万円(前期 2億8千4百万円)となりました。

なお、上記の経常利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(△は損失)を、△2億1千1百万円(前期 △5億6千1百万円)、同じく当期純利益には、△1億3千1百万円(前期 △3億4千8百万円)を含んでおります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 鋳物関連事業

鋳物は、造船不況の影響による鍛鋼、厚板向け鋳物の需要の落ち込みと大型鍛造鋼塊用鋳物の需要低迷が続き、売上高は前期を下回りました。ロールは、国内高炉、電炉各社の特殊鋼向け需要が伸び悩み、売上高は前期を下回りました。自動車用プレス金型鋳物は、国内金型需要が依然低位に推移しており、売上高は前期並みとなりました。大型産業機械用鋳物は、工作機械向け鋳物の受注拡大に注力し、売上高は前期を上回りました。小型鋳物は、機械鋳物類が引き続き堅調に推移し、主力である下水道鉄蓋の新型人孔鉄蓋、次世代型高品位鉄蓋のシェア拡大、電線共同溝用鉄蓋の需要増により、売上高は前期を上回りました。デンスパーは、油圧機器向けおよび小型建設機械向け需要が堅調に推移し、台湾向けを中心とした輸出の回復もあり、売上高は前期を上回りました。

中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司は、現地自動車メーカーのモデルチェンジなどによる需要増により堅調に推移し、為替の影響もあり、売上高は前期を上回りました。この結果、当事業の売上高は、150億5千2百万円(前期 141億7千2百万円)となりましたが、損益面では、国内電力料金および原材料費のコストアップが影響し、経常利益 6億9千8百万円(前期 10億1千1百万円)となりました。

2) その他の事業

送風機は、厳しい受注環境が続く中、ごみ焼却炉関連向けが好調に推移し、売上高は前期を上回りました。KCメタルファイバーは、消費税増税前の駆け込み需要もあり、国内需要が好調に推移し、売上高は前期を上回りました。KCカーボンセラミックスは、好調な自動車業界の影響を受け、主要顧客先であるアルミ関連向け需要が伸び、売上高は前期を上回りました。環境装置事業は、都市ゴミ焼却炉延命化工事の大口物件の売上により、売上高は前期を上回りました。また、平成25年4月から稼動を始めたソーラー事業も順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は、35億5千6百万円(前期 30億7千2百万円)、経常利益 3億6千2百万円(前期 3億5百万円)となりました。

② 今後の見通し

政府、日銀による金融緩和、財政支出、成長戦略を柱とする国内経済対策発動により、持続的な景気回復が期待されておりますが、一方では、電力料金の値上がりや円安による原材料・燃料価格上昇という不安材料もあり、当社を取り巻く事業環境は、依然として不透明な状況で推移していくものと思われま。

このような状況下、当社グループは第4次3カ年計画に基づき、「品質ナンバーワン」＝「ファーストコールカンパニー」の実現に向けた取組みを着実に実行し、経営基盤の強化を図ってまいります。

当社グループにおきましては、概ね各事業について堅調に推移するものと予想しており、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高201億円(前期比 8%増)、営業利益11億2千万円(前期比 59%増)、経常利益10億3千万円(前期比 56%増)、当期純利益5億5千万円(前期比 160%増)を見込んでおります。

なお、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益は、退職給付信託株式の返還等を実施したことにより今後は発生いたしません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、122億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千9百万円減少いたしました。これは、主として現金及び預金が8億7千2百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が4億4千5百万円増加したことなどによります。

固定資産は、92億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億4千4百万円増加いたしました。これは、主として有形固定資産が12億4千4百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、215億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億6千4百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、83億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千3百万円増加いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が6億円、未払金が4億5百万円増加した一方、短期借入金4億2千7百万円減少したことなどによります。

固定負債は32億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円増加いたしました。これは、主として長期借入金が3億9千7百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、116億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千5百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、98億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千9百万円増加いたしました。これは、主として為替レートの変動により為替換算調整勘定が2億7千1百万円増加したことなどによります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ6円99銭増加し262円11銭に、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.2%から40.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べて8億7千2百万円減少し、21億1千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、15億6百万円の増加(前連結会計年度 13億5千4百万円 増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益6億7千8百万円、減価償却費9億6千6百万円および仕入債務の増加5億6千6百万円による資金の増加と法人税等の支払4億5千3百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、19億5千5百万円の減少(前連結会計年度 11億6千5百万円 減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出17億円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、4億8千万円の減少(前連結会計年度 2億4千6百万円 減少)となりました。主な内訳は、借入金の減少2億2千4百万円、配当金の支払1億6千5百万円による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	39.5	38.2	<u>39.2</u>	<u>41.2</u>	<u>40.3</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	24.4	41.0	<u>40.2</u>	<u>29.2</u>	<u>31.3</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0	2.7	13.4	3.9	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.9	16.1	3.7	14.1	18.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し安定的な配当を継続的に実施していくことを基本としつつ、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るため、中長期的な事業計画に基づき、財務状況・利益水準・配当性向などを総合的に勘案して決定してまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり5円を予定しております。また、次期の配当金は、期末配当金として1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社グループが判断したものであります。

①事業環境

素形材を主力とする当社グループは、国内市場に大きく依存しており需要動向は民間設備投資や公共関連事業の趨勢に大きく左右されます。また、鋳物事業は市場の成熟化が今後も進むことが予想され、高付加価値製品の開発、新規市場の開拓、営業力の強化等に努めていますが、景気変動による民間設備投資、公共投資の動向や需要顧客先の生産活動が大きな影響を受けた場合、業績に影響を与える可能性があります。

②原材料の市況変動

当社グループの主要事業である鋳物事業は、主要原材料の購入価格が市況に大きく影響されるため、計画的な購買を実施していますが、市況が大幅に高騰した場合、原材料費の上昇を押さえきれず、また上昇分の製品販売価格への転嫁や是正の実現には顧客との交渉に長期の時間を要し、利益率の低下をとめない業績に影響を与える可能性があります。

③海外進出

当社グループの海外子会社「天津虹岡鋳鋼有限公司」は、中国天津において自動車用プレス金型鋳物の生産、販売を行っておりますが、中国において、政治または法環境の変化、経済状況の急激な変動、その他の要因による社会的混乱など、予期しない事象が発生した場合、事業の遂行に影響を与える可能性があります。

④自然災害・事故災害

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対して定期的な保守点検や安全・環境対策のための設備投資等を行っておりますが、地震、台風、水害や不慮の事故等の影響で、製造設備等が損害を被った場合、操業が滞り、業績に影響を与える可能性があります。

⑤退職給付債務

従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて予測計算されています。したがって、その前提条件や年金資産の運用成績の変動、ならびに会計基準の変更等が、業績に影響を与える可能性があります。

【訂正前】



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月8日

上場会社名 虹技株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5603 URL <http://www.kogi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 一之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 谷岡 宗 TEL 079-236-3221
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,609	7.9	704	31.6	659	13.8	211	△25.5
25年3月期	17,245	△1.7	535	△51.1	579	△40.4	284	△49.4

(注) 包括利益 26年3月期 860百万円 (20.3%) 25年3月期 715百万円 (10.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	6.41	—	2.5	3.1	3.8
25年3月期	8.60	—	3.4	2.8	3.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	21,504	9,859	40.3	262.11
25年3月期	20,439	9,380	41.2	255.12

(参考) 自己資本 26年3月期 8,656百万円 25年3月期 8,426百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,474	△1,936	△480	2,107
25年3月期	1,354	△1,165	△246	2,992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	165	58.1	2.0
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	165	78.0	1.9
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		30.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	15.2	440	127.9	420	114.9	220	139.5	6.66
通期	20,100	8.0	1,120	58.9	1,030	56.1	550	159.8	16.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	33,621,637株	25年3月期	33,621,637株
② 期末自己株式数	26年3月期	595,738株	25年3月期	592,828株
③ 期中平均株式数	26年3月期	33,026,894株	25年3月期	33,029,373株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,440	3.1	212	△1.2	407	52.1	338	136.4
25年3月期	14,971	△2.6	214	△75.3	267	△64.8	143	△69.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	10.24	—
25年3月期	4.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	18,588	7,985	7,985	42.9	241.63	
25年3月期	18,001	7,875	7,875	43.7	238.26	

(参考) 自己資本 26年3月期 7,979百万円 25年3月期 7,869百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,200	17.4	250	—	150	450.2	4.54
通期	16,700	8.2	700	71.8	450	33.1	13.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高修正による企業業績の回復、消費税率引き上げを控えた駆け込み需要の後押しなどにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、新たに第4次3カ年計画(平成25～27年度)をスタートさせ、『品質ナンバーワン』を核として、『技術開発への取り組みの強化』、『人材の育成』、『財務体質の更なる強化』の4つの基本方針に基づく重要課題の達成に向けた取組みを推し進め、国内の事業基盤を固め、世界的な競争に対応できる企業体質の構築に努めてまいりました。

また、国内においては姫路工場敷地内に太陽光発電所を建設し、海外事業においては堅調な自動車需要の拡大が見込まれるインドネシア共和国において株式会社エイチワンおよびPT. RODA PRIMA LANCARとの間で、自動車用金型鋳物および自動車用プレス金型の製造・販売を手がける合弁会社 PT. H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA を設立いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高 186億9百万円(前期 172億4千5百万円)と前期比8%の増加となりました。損益面につきましては、営業利益 7億4千4百万円(前期 5億3千5百万円)、経常利益 6億5千9百万円(前期 5億7千9百万円)、当期純利益 2億1千1百万円(前期 2億8千4百万円)となりました。

なお、上記の経常利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(△は損失)を、△2億1千1百万円(前期 △5億6千1百万円)、同じく当期純利益には、△1億3千1百万円(前期 △3億4千8百万円)を含んでおります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 鋳物関連事業

鋳物は、造船不況の影響による鍛鋼、厚板向け鋳物の需要の落ち込みと大型鍛造鋼塊用鋳物の需要低迷が続き、売上高は前期を下回りました。ロールは、国内高炉、電炉各社の特殊鋼向け需要が伸び悩み、売上高は前期を下回りました。自動車用プレス金型鋳物は、国内金型需要が依然低位に推移しており、売上高は前期並みとなりました。大型産業機械用鋳物は、工作機械向け鋳物の受注拡大に注力し、売上高は前期を上回りました。小型鋳物は、機械鋳物類が引き続き堅調に推移し、主力である下水道鉄蓋の新型人孔鉄蓋、次世代型高品位鉄蓋のシェア拡大、電線共同溝用鉄蓋の需要増により、売上高は前期を上回りました。デンスパーは、油圧機器向けおよび小型建設機械向け需要が堅調に推移し、台湾向けを中心とした輸出の回復もあり、売上高は前期を上回りました。

中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司は、現地自動車メーカーのモデルチェンジなどによる需要増により堅調に推移し、為替の影響もあり、売上高は前期を上回りました。この結果、当事業の売上高は、150億5千2百万円(前期 141億7千2百万円)となりましたが、損益面では、国内電力料金および原材料費のコストアップが影響し、経常利益 6億9千8百万円(前期 10億1千1百万円)となりました。

2) その他の事業

送風機は、厳しい受注環境が続く中、ごみ焼却炉関連向けが好調に推移し、売上高は前期を上回りました。KCメタルファイバーは、消費税増税前の駆け込み需要もあり、国内需要が好調に推移し、売上高は前期を上回りました。KCカーボンセラミックスは、好調な自動車業界の影響を受け、主要顧客先であるアルミ関連向け需要が伸び、売上高は前期を上回りました。環境装置事業は、都市ゴミ焼却炉延命化工事の大口物件の売上により、売上高は前期を上回りました。また、平成25年4月から稼働を始めたソーラー事業も順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は、35億5千6百万円(前期 30億7千2百万円)、経常利益 3億6千2百万円(前期 3億5百万円)となりました。

② 今後の見通し

政府、日銀による金融緩和、財政支出、成長戦略を柱とする国内経済対策発動により、持続的な景気回復が期待されておりますが、一方では、電力料金の値上がりや円安による原材料・燃料価格上昇という不安材料もあり、当社を取り巻く事業環境は、依然として不透明な状況で推移していくものと思われま。

このような状況下、当社グループは第4次3カ年計画に基づき、「品質ナンバーワン」＝「ファーストコールカンパニー」の実現に向けた取組みを着実に実行し、経営基盤の強化を図ってまいります。

当社グループにおきましては、概ね各事業について堅調に推移するものと予想しており、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高201億円(前期比 8%増)、営業利益11億2千万円(前期比 59%増)、経常利益10億3千万円(前期比 56%増)、当期純利益5億5千万円(前期比 160%増)を見込んでおります。

なお、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益は、退職給付信託株式の返還等を実施したことにより今後は発生いたしません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、122億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千9百万円減少いたしました。これは、主として現金及び預金が8億7千2百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が4億4千5百万円増加したことなどによります。

固定資産は、92億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億4千4百万円増加いたしました。これは、主として有形固定資産が12億4千4百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、215億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億6千4百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、83億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千3百万円増加いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が6億円、未払金が4億5百万円増加した一方、短期借入金4億2千7百万円減少したことなどによります。

固定負債は32億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円増加いたしました。これは、主として長期借入金が3億9千7百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、116億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千5百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、98億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千9百万円増加いたしました。これは、主として為替レートの変動により為替換算調整勘定が2億7千1百万円増加したことなどによります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ6円99銭増加し262円11銭に、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.2%から40.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べて8億7千2百万円減少し、21億1千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、15億6百万円の増加(前連結会計年度 13億5千4百万円 増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益6億7千8百万円、減価償却費9億6千6百万円および仕入債務の増加5億6千6百万円による資金の増加と法人税等の支払4億5千3百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、19億5千5百万円の減少(前連結会計年度 11億6千5百万円 減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出17億円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、4億8千万円の減少(前連結会計年度 2億4千6百万円 減少)となりました。主な内訳は、借入金の減少2億2千4百万円、配当金の支払1億6千5百万円による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	39.5	38.2	<u>39.2</u>	<u>41.2</u>	<u>40.3</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	24.4	41.0	<u>40.2</u>	<u>29.2</u>	<u>31.3</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0	2.7	13.4	3.9	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.9	16.1	3.7	14.1	18.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し安定的な配当を継続的に実施していくことを基本としつつ、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るため、中長期的な事業計画に基づき、財務状況・利益水準・配当性向などを総合的に勘案して決定してまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり5円を予定しております。また、次期の配当金は、期末配当金として1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社グループが判断したものであります。

①事業環境

素形材を主力とする当社グループは、国内市場に大きく依存しており需要動向は民間設備投資や公共関連事業の趨勢に大きく左右されます。また、鋳物事業は市場の成熟化が今後も進むことが予想され、高付加価値製品の開発、新規市場の開拓、営業力の強化等に努めていますが、景気変動による民間設備投資、公共投資の動向や需要顧客先の生産活動が大きな影響を受けた場合、業績に影響を与える可能性があります。

②原材料の市況変動

当社グループの主要事業である鋳物事業は、主要原材料の購入価格が市況に大きく影響されるため、計画的な購買を実施していますが、市況が大幅に高騰した場合、原材料費の上昇を押さえきれず、また上昇分の製品販売価格への転嫁や是正の実現には顧客との交渉に長期の時間を要し、利益率の低下をとめない業績に影響を与える可能性があります。

③海外進出

当社グループの海外子会社「天津虹岡鋳鋼有限公司」は、中国天津において自動車用プレス金型鋳物の生産、販売を行っておりますが、中国において、政治または法環境の変化、経済状況の急激な変動、その他の要因による社会的混乱など、予期しない事象が発生した場合、事業の遂行に影響を与える可能性があります。

④自然災害・事故災害

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対して定期的な保守点検や安全・環境対策のための設備投資等を行っておりますが、地震、台風、水害や不慮の事故等の影響で、製造設備等が損害を被った場合、操業が滞り、業績に影響を与える可能性があります。

⑤退職給付債務

従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて予測計算されています。したがって、その前提条件や年金資産の運用成績の変動、ならびに会計基準の変更等が、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、大正5年の創業以来、鋳物を事業の柱としながら、環境分野、新素材分野へと事業の多角化を進めてまいりました。当社グループは、お客様志向(期待のつくり込みと満足の追求)、格別志向(創造性へのこだわり)、環境志向(気持ちのよい社会と職場の実現)を3つの基本方針とし、高品質で信頼できる製品づくりと環境保全への積極的な取り組みを通じて、株主・投資家、顧客、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待に応えるとともに、法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行い、社会の発展に貢献することを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な利益計上と安定的な配当を可能とする企業体質の構築が重要であると考えております。株主価値の拡大を図るという観点から、売上高経常利益率、総資産経常利益率及び自己資本比率を重要な経営指標と位置づけ、ともに継続的な改善を図ることにより、企業価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

素材材を主力とする当社グループの経営環境は、国内鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、事業環境の急激な変化など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

こうしたなか、当社グループは、平成25年度を初年度とする第4次3カ年計画をスタートさせ、『品質ナンバーワン』を核として、『技術開発への取り組みの強化』、『人材の育成』、『財務体質の更なる強化』の4項目を基本方針に掲げ、『一品質ナンバーワン～「ファーストコールカンパニー」を目指して一』の実現に向けて以下のような取り組みを進めております。

- ①「虹技の品質」をスローガンにお客様満足度を更に高め、国内の事業基盤を磐石にするとともに産業構造のグローバル化に対応するため、海外への展開を含めた将来の成長分野に対する着実な投資を行ってまいります。
- ②研究活動においては、鋳物関連技術では、新しい鋳造プロセス技術の開発や新しい機能を有した合金鋳鉄材、特殊鋳鋼材などの材料開発、商品開発ならびに生産技術の向上に取り組んでおり、鋳物関連技術以外では、新しい機械、環境関連技術および商品開発などを積極的に推し進めており、多彩な技術を追求する企業として、絶えず個性的技術や商品を創り出すことを企業目標として取り組んでまいります。
- ③人材育成においても、品質の基本は人材であり、品質ナンバーワンの実現を担う人材を育成するとともに社員の活力向上を促し、教育を中心に人づくりにも積極的に取り組んでまいります。
- ④経営環境の変化に対して抵抗力のある財務体質の構築を図ります。

こうした企業体質の強化に向けた活動をグループの総力を挙げて推し進め、より一層の企業価値の増大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,003	2,130
受取手形及び売掛金	5,942	6,387
有価証券	187	200
商品及び製品	<u>1,340</u>	<u>1,502</u>
仕掛品	<u>868</u>	<u>790</u>
原材料及び貯蔵品	<u>848</u>	<u>936</u>
繰延税金資産	<u>83</u>	<u>97</u>
その他	166	235
貸倒引当金	<u>△21</u>	<u>△41</u>
流動資産合計	<u>12,419</u>	<u>12,239</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,230	5,729
減価償却累計額	<u>△3,857</u>	<u>△4,038</u>
建物及び構築物 (純額)	<u>1,373</u>	<u>1,690</u>
機械装置及び運搬具	15,885	17,335
減価償却累計額	<u>△13,769</u>	<u>△14,418</u>
機械装置及び運搬具 (純額)	<u>2,116</u>	<u>2,916</u>
工具、器具及び備品	3,795	3,986
減価償却累計額	<u>△3,025</u>	<u>△3,229</u>
工具、器具及び備品 (純額)	<u>769</u>	<u>757</u>
土地	795	1,084
建設仮勘定	227	74
有形固定資産合計	<u>5,283</u>	<u>6,523</u>
無形固定資産	14	20
投資その他の資産		
投資有価証券	1,263	1,767
長期貸付金	0	0
前払年金費用	1,327	—
退職給付に係る資産	—	380
その他	131	571
貸倒引当金	<u>△0</u>	<u>△0</u>
投資その他の資産合計	<u>2,722</u>	<u>2,720</u>
固定資産合計	<u>8,020</u>	<u>9,264</u>
資産合計	<u>20,439</u>	<u>21,504</u>

虹技(株) (5603) 平成26年3月期決算短信
(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,053	3,654
短期借入金	2,537	2,109
未払金	1,526	1,931
未払法人税等	212	241
賞与引当金	110	106
工事損失引当金	—	16
その他	460	303
流動負債合計	7,900	8,363
固定負債		
社債	90	30
長期借入金	2,616	3,014
繰延税金負債	299	66
退職給付引当金	79	—
未払役員退職慰労金	63	50
環境対策引当金	6	—
退職給付に係る負債	—	110
その他	2	8
固定負債合計	3,158	3,280
負債合計	11,058	11,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	587	587
利益剰余金	5,556	5,602
自己株式	△67	△68
株主資本合計	8,078	8,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	252
繰延ヘッジ損益	△9	△5
為替換算調整勘定	38	310
退職給付に係る調整累計額	—	△25
その他の包括利益累計額合計	347	531
新株予約権	5	5
少数株主持分	948	1,197
純資産合計	9,380	9,859
負債純資産合計	20,439	21,504

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,245	18,609
売上原価	<u>14,723</u>	<u>15,873</u>
売上総利益	<u>2,521</u>	<u>2,735</u>
販売費及び一般管理費	1,985	2,030
営業利益	<u>535</u>	<u>704</u>
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	20	20
為替差益	14	52
保険配当金	26	25
環境対策引当金戻入額	80	—
貸倒引当金戻入額	45	—
受取保険金	32	—
その他	35	22
営業外収益合計	<u>257</u>	<u>124</u>
営業外費用		
支払利息	96	82
支払手数料	40	37
売上割引	11	18
支払補償費	33	—
その他	32	32
営業外費用合計	<u>213</u>	<u>169</u>
経常利益	<u>579</u>	<u>659</u>
特別利益		
投資有価証券償還益	—	9
退職給付信託一部返還に伴う影響額	—	9
特別利益合計	<u>—</u>	<u>19</u>
特別損失		
減損損失	21	—
特別損失合計	<u>21</u>	<u>—</u>
税金等調整前当期純利益	<u>558</u>	<u>678</u>
法人税、住民税及び事業税	330	477
法人税等調整額	<u>△187</u>	<u>△188</u>
法人税等合計	<u>143</u>	<u>288</u>
少数株主損益調整前当期純利益	<u>415</u>	<u>390</u>
少数株主利益	131	178
当期純利益	<u>284</u>	<u>211</u>

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	<u>415</u>	<u>390</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	△65
繰延ヘッジ損益	9	3
為替換算調整勘定	186	532
その他の包括利益合計	<u>300</u>	<u>470</u>
包括利益	<u>715</u>	<u>860</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>492</u>	<u>421</u>
少数株主に係る包括利益	222	439

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,002	587	<u>5,437</u>	△67	<u>7,959</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△165		△165
当期純利益			<u>284</u>		<u>284</u>
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>118</u>	△0	<u>118</u>
当期末残高	2,002	587	<u>5,556</u>	△67	<u>8,078</u>

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	213	△19	△55	—	138	5	725	<u>8,830</u>
当期変動額								
剰余金の配当								△165
当期純利益								<u>284</u>
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	9	94	—	208	—	222	431
当期変動額合計	104	9	94	—	208	—	222	<u>550</u>
当期末残高	318	△9	38	—	347	5	948	<u>9,380</u>

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,002	587	<u>5,556</u>	△67	<u>8,078</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△165		△165
当期純利益			<u>211</u>		<u>211</u>
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>46</u>	△0	<u>45</u>
当期末残高	2,002	587	<u>5,602</u>	△68	<u>8,124</u>

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	318	△9	38	—	347	5	948	<u>9,380</u>
当期変動額								
剰余金の配当								△165
当期純利益								<u>211</u>
自己株式の取得								△0
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)	△65	3	271	△25	184	—	249	433
当期変動額合計	△65	3	271	△25	184	—	249	<u>479</u>
当期末残高	252	△5	310	△25	531	5	1,197	<u>9,859</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	558	678
減価償却費	901	966
減損損失	21	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	19
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12	△79
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	—	△12
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△94	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	110
受取利息及び受取配当金	△22	△24
支払利息	96	82
有形固定資産処分損益 (△は益)	7	16
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△9
退職給付信託一部返還に伴う影響額	—	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	12	△135
たな卸資産の増減額 (△は増加)	55	△126
仕入債務の増減額 (△は減少)	△439	566
前払年金費用の増減額 (△は増加)	597	539
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△380
その他	158	△191
小計	1,818	2,016
利息及び配当金の受取額	22	24
利息の支払額	△96	△80
法人税等の支払額	△390	△453
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,354	1,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△50
有価証券の償還による収入	—	178
有形固定資産の取得による支出	△1,180	△1,700
有形固定資産の売却による収入	71	—
投資有価証券の取得による支出	△50	△0
関係会社株式の取得による支出	—	△375
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△6	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,165	△1,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△44	△588
長期借入れによる収入	1,400	1,875
長期借入金の返済による支出	△1,375	△1,511
社債の償還による支出	△60	△60
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△165	△165
少数株主への配当金の支払額	—	△27
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246	△480
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30	△872
現金及び現金同等物の期首残高	3,022	2,992
現金及び現金同等物の期末残高	2,992	2,119

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債、年金資産の額が退職給付債務を超えるものについては、退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が380百万円、退職給付に係る負債が110百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が25百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた49百万円は、「為替差益」14百万円、「その他」35百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた43百万円は、「売上割引」11百万円、「その他」32百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業の種類別に部門を配置し、各部門は取り扱う製品・サービスについてそれぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

当社グループは、製品・サービスの特性、製品の製造方法及び販売市場の類似性等に基づき複数のセグメントを集約し、「鋳物関連事業」を報告セグメントとしております。

「鋳物関連事業」は主に鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスバー（連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業であります。「その他」は主に機械製品等の製造及び販売等に関する事業、環境関連装置・機器等の製造及び販売等に関する事業、土木、建築工事の請負を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋳物関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	14,172	3,072	17,245	—	17,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	7	△7	—
計	14,172	3,080	17,253	△7	17,245
セグメント利益	<u>1,011</u>	305	<u>1,316</u>	<u>△736</u>	<u>579</u>
セグメント資産	<u>11,734</u>	2,284	<u>14,019</u>	<u>6,420</u>	<u>20,439</u>
その他の項目					
減価償却費	832	67	900	1	901
支払利息	86	9	96	—	96
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	848	88	936	14	951

(注) 1 セグメント利益の調整額△736百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△269百万円、営業外収益が179百万円、営業外費用が△83百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益（△は損失）が△561百万円含まれております。

2 セグメント資産の調整額6,420百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産6,544百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金2,713百万円、投資有価証券1,263百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋳物関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	15,052	3,556	18,609	—	18,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11	11	△11	—
計	15,052	3,567	18,620	△11	18,609
セグメント利益	<u>698</u>	362	<u>1,060</u>	<u>△400</u>	<u>659</u>
セグメント資産	<u>12,494</u>	2,991	<u>15,485</u>	<u>6,018</u>	<u>21,504</u>
その他の項目					
減価償却費	871	92	964	1	966
支払利息	70	11	82	—	82
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	973	583	1,557	321	1,879

- (注) 1 セグメント利益の調整額△400百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△226百万円、営業外収益が124百万円、営業外費用が△87百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(△は損失)が△211百万円含まれております。
- 2 セグメント資産の調整額6,018百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産6,331百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金1,965百万円、投資有価証券1,767百万円などが含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	鋳物関連事業	その他	計	全社・消去	合計
減損損失	21	—	21	—	21

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	<u>255.12円</u>	<u>262.11円</u>
1株当たり当期純利益金額	<u>8.60円</u>	<u>6.41円</u>

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が0.76円減少しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	<u>9,380</u>	<u>9,859</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	954	1,203
(うち新株予約権(百万円))	(5)	(5)
(うち少数株主持分(百万円))	(948)	(1,197)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	<u>8,426</u>	<u>8,656</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,028	33,025

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	<u>284</u>	<u>211</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	<u>284</u>	<u>211</u>
期中平均株式数(千株)	33,029	33,026
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権89個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,713	1,965
受取手形	483	433
売掛金	4,144	4,324
有価証券	187	200
商品及び製品	<u>1,340</u>	<u>1,502</u>
仕掛品	<u>802</u>	<u>694</u>
原材料及び貯蔵品	<u>769</u>	<u>768</u>
前払費用	11	9
繰延税金資産	<u>79</u>	<u>93</u>
未収入金	124	240
その他	45	135
貸倒引当金	<u>△21</u>	<u>△41</u>
流動資産合計	<u>10,681</u>	<u>10,326</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,305	3,467
減価償却累計額	<u>△2,902</u>	<u>△2,941</u>
建物(純額)	<u>402</u>	<u>526</u>
構築物	964	1,035
減価償却累計額	<u>△745</u>	<u>△772</u>
構築物(純額)	<u>219</u>	<u>262</u>
機械及び装置	14,259	15,230
減価償却累計額	<u>△12,735</u>	<u>△13,007</u>
機械及び装置(純額)	<u>1,524</u>	<u>2,222</u>
車両運搬具	192	181
減価償却累計額	<u>△180</u>	<u>△175</u>
車両運搬具(純額)	<u>11</u>	<u>6</u>
工具、器具及び備品	3,649	3,784
減価償却累計額	<u>△2,931</u>	<u>△3,094</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>718</u>	<u>689</u>
土地	795	1,084
建設仮勘定	227	64
有形固定資産合計	<u>3,899</u>	<u>4,857</u>
無形固定資産		
特許権	6	4
ソフトウェア	1	7
その他	4	4
無形固定資産合計	<u>12</u>	<u>16</u>

虹技(株) (5603) 平成26年3月期決算短信
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,263	1,767
関係会社株式	564	929
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	122	91
破産更生債権等	0	0
前払年金費用	1,327	403
その他	130	196
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,408	3,388
固定資産合計	7,320	8,261
資産合計	<u>18,001</u>	<u>18,588</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	606	722
買掛金	2,298	2,645
短期借入金	427	212
1年内返済予定の長期借入金	1,392	1,406
未払金	1,249	1,292
未払法人税等	197	206
未払消費税等	66	—
未払費用	141	144
前受金	39	1
預り金	48	5
賞与引当金	99	97
工事損失引当金	—	16
設備関係未払金	469	653
その他	76	71
流動負債合計	7,110	7,474
固定負債		
社債	90	30
長期借入金	2,464	2,926
繰延税金負債	309	18
退職給付引当金	79	93
未払役員退職慰労金	63	50
環境対策引当金	6	—
その他	2	8
固定負債合計	3,015	3,128
負債合計	<u>10,126</u>	<u>10,602</u>

虹技株(5603)平成26年3月期決算短信
(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金		
資本準備金	587	587
資本剰余金合計	587	587
利益剰余金		
利益準備金	375	375
その他利益剰余金		
配当平均積立金	68	68
別途積立金	578	578
繰越利益剰余金	4,016	4,189
利益剰余金合計	5,038	5,211
自己株式	△67	△68
株主資本合計	7,560	7,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	318	252
繰延ヘッジ損益	△9	△5
評価・換算差額等合計	308	246
新株予約権	5	5
純資産合計	7,875	7,985
負債純資産合計	18,001	18,588

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	14,971	15,440
売上原価		
売上原価	<u>12,951</u>	<u>13,464</u>
売上総利益	<u>2,019</u>	<u>1,976</u>
販売費及び一般管理費	1,805	1,763
営業利益	<u>214</u>	<u>212</u>
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	20	220
技術指導料	—	50
保険配当金	26	25
環境対策引当金戻入額	80	—
受取保険金	32	—
その他	54	25
営業外収益合計	<u>220</u>	<u>327</u>
営業外費用		
支払利息	62	52
支払手数料	40	37
売上割引	11	18
固定資産処分損	7	16
支払補償費	33	—
その他	11	7
営業外費用合計	<u>167</u>	<u>131</u>
経常利益	<u>267</u>	<u>407</u>
特別利益		
投資有価証券償還益	—	9
退職給付信託一部返還に伴う影響額	—	9
特別利益合計	<u>—</u>	<u>19</u>
特別損失		
減損損失	21	—
特別損失合計	<u>21</u>	<u>—</u>
税引前当期純利益	<u>246</u>	<u>426</u>
法人税、住民税及び事業税	294	350
法人税等調整額	<u>△190</u>	<u>△261</u>
法人税等合計	<u>103</u>	<u>88</u>
当期純利益	<u>143</u>	<u>338</u>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,002	587	587	375	68	578	4,038	5,060	△67	7,582
当期変動額										
剰余金の配当							△165	△165		△165
当期純利益							143	143		143
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△22	△22	△0	△22
当期末残高	2,002	587	587	375	68	578	4,016	5,038	△67	7,560

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	213	△19	194	5	7,783
当期変動額					
剰余金の配当					△165
当期純利益					143
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	9	113	-	113
当期変動額合計	104	9	113	-	91
当期末残高	318	△9	308	5	7,875

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
					配当平均 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,002	587	587	375	68	578	4,016	5,038	△67	7,560	
当期変動額											
剰余金の配当							△165	△165		△165	
当期純利益							338	338		338	
自己株式の取得									△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	173	173	△0	172	
当期末残高	2,002	587	587	375	68	578	4,189	5,211	△68	7,733	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	318	△9	308	5	7,875
当期変動額					
剰余金の配当					△165
当期純利益					338
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65	3	△62	-	△62
当期変動額合計	△65	3	△62	-	110
当期末残高	252	△5	246	5	7,985